

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月9日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド  
<為替ヘッジあり>(毎月決算型)  
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド  
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で<sup>訂正</sup>有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年9月9日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

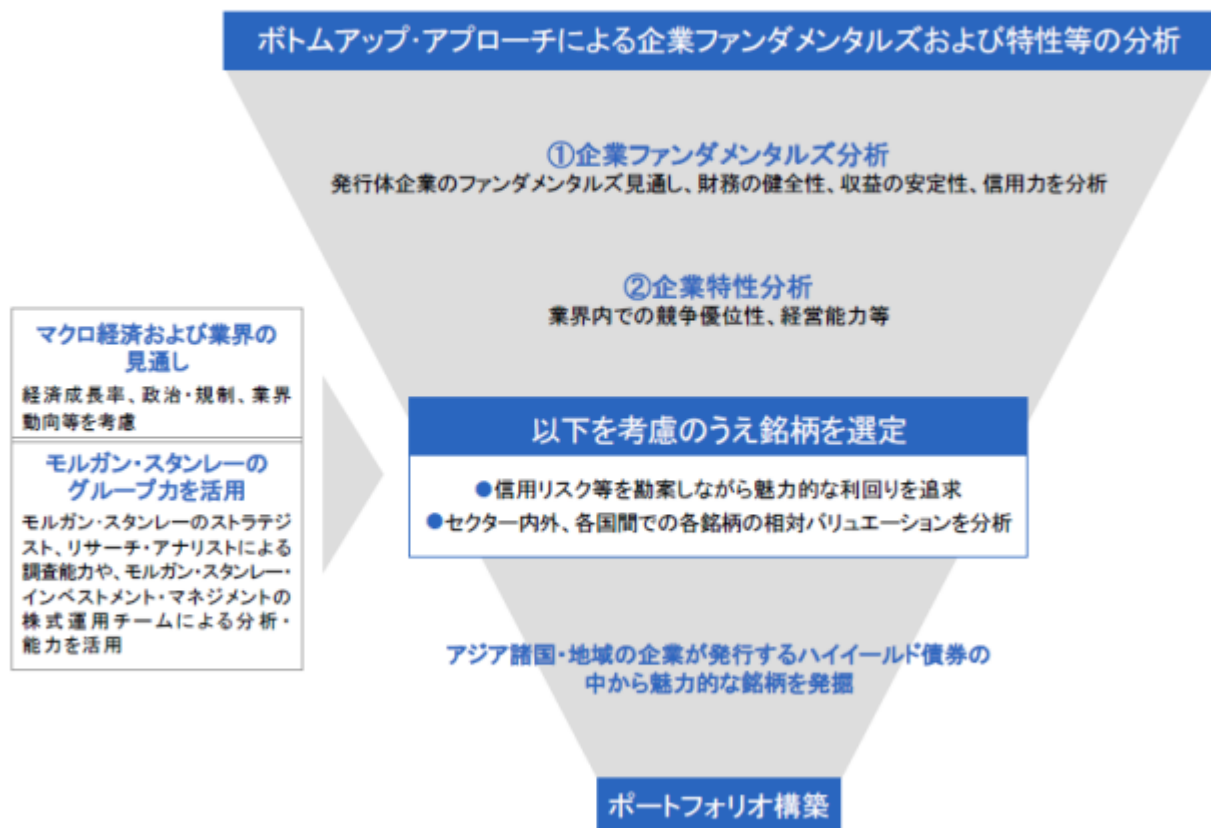
[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

## 運用方法／運用プロセス

債券への投資にあたっては、マクロ要因を含む社債市場の分析、発行体のファンダメンタルズ分析等の信用リスク分析を行い、債券のバリュエーションを考慮して銘柄選定を行います。



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

(略)

#### (3)【ファンドの仕組み】

## 委託会社の概況

## &lt;更新後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成26年12月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成26年12月末現在）  
（略）

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

## 有価証券の指図範囲

## &lt;更新後&gt;

（略）

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。）で16.で定めるもの以外のもの

（略）

## (5)【投資制限】

## &lt;更新後&gt;

（略）

## デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

## &lt;その他法令等に定められた投資制限&gt;

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

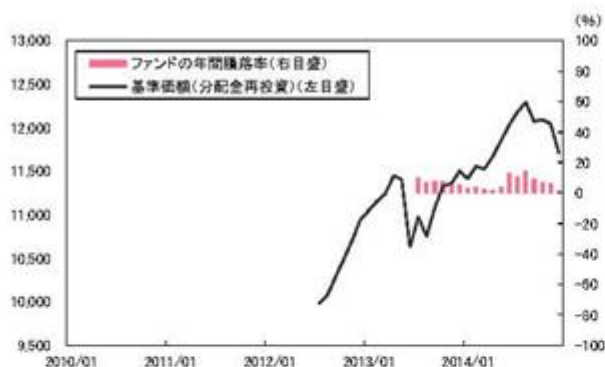
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、（略）投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

<追加>

#### (3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等 為替ヘッジあり

##### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

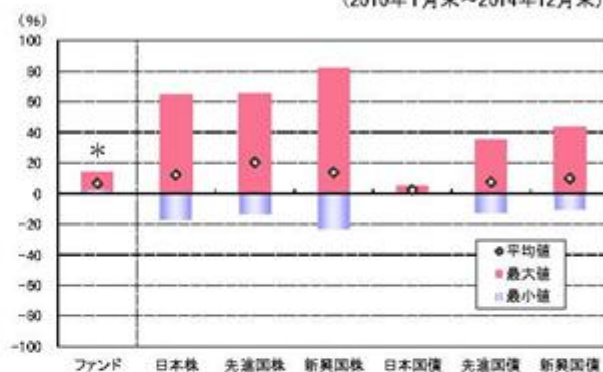


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

##### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年1月末～2014年12月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

##### ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+6.7	+12.3	+20.2	+13.7	+2.3	+7.5	+10.0
最大値	+14.3	+65.0	+65.7	+82.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+1.9	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

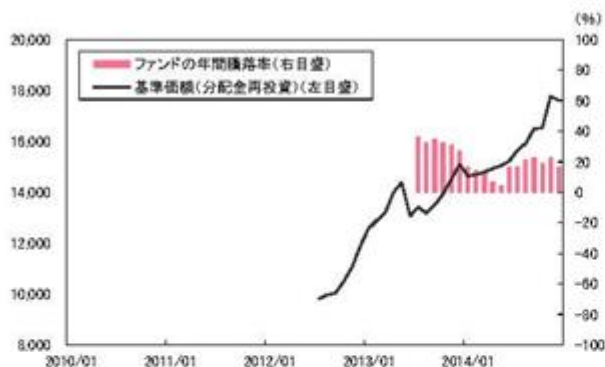
(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年1月～2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ファンドについては2013年7月～2014年12月の同様の騰落率を表示したものです。

#### 為替ヘッジなし

##### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

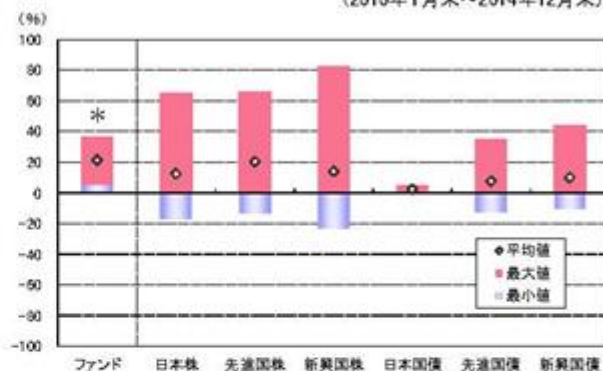


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

##### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年1月末～2014年12月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

##### ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+21.2	+12.3	+20.2	+13.7	+2.3	+7.5	+10.0
最大値	+38.6	+65.0	+65.7	+82.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+4.5	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年1月～2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ファンドについては2013年7月～2014年12月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利差の修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマーキング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマーキング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマーキング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマーキング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマーキング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

&lt;更新後&gt;

(略)

## (4)【その他の手数料等】

(略)

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

## (5)【課税上の取扱い】

(略)

上記は平成26年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド&lt;為替ヘッジあり&gt;（毎月決算型）】

## (1)【投資状況】

平成26年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,721,102,086	99.32
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		11,768,042	0.68
純資産総額		1,732,870,128	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成26年12月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	アジア・ハイイールド債券マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		926,818,571	1.8583 1.8570	1,722,306,951 1,721,102,086		99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.32
合計	99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成24年8月10日)	3,710,832,106 (分配付) 3,710,832,106 (分配落)	10,096 (分配付) 10,096 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年9月10日)	5,762,336,912 (分配付) 5,734,071,533 (分配落)	10,193 (分配付) 10,143 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年10月10日)	6,303,529,185 (分配付) 6,273,192,088 (分配落)	10,389 (分配付) 10,339 (分配落)
第4計算期間末日 (平成24年11月12日)	6,701,160,382 (分配付) 6,669,081,653 (分配落)	10,445 (分配付) 10,395 (分配落)
第5計算期間末日 (平成24年12月10日)	7,404,009,927 (分配付) 7,369,134,438 (分配落)	10,615 (分配付) 10,565 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年1月10日)	8,303,779,448 (分配付) 8,265,778,256 (分配落)	10,926 (分配付) 10,876 (分配落)
第7計算期間末日 (平成25年2月12日)	9,554,402,621 (分配付) 9,500,950,183 (分配落)	10,725 (分配付) 10,665 (分配落)
第8計算期間末日 (平成25年3月11日)	10,006,965,518 (分配付) 9,951,956,670 (分配落)	10,915 (分配付) 10,855 (分配落)

第9計算期間末日 （平成25年 4月10日）	10,046,346,998（分配付） 9,991,064,129（分配落）	10,904（分配付） 10,844（分配落）
第10計算期間末日 （平成25年 5月10日）	9,757,613,735（分配付） 9,705,138,271（分配落）	11,157（分配付） 11,097（分配落）
第11計算期間末日 （平成25年 6月10日）	8,499,746,128（分配付） 8,452,151,326（分配落）	10,715（分配付） 10,655（分配落）
第12計算期間末日 （平成25年 7月10日）	7,367,422,965（分配付） 7,323,962,928（分配落）	10,171（分配付） 10,111（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年 8月12日）	6,776,272,532（分配付） 6,736,994,534（分配落）	10,351（分配付） 10,291（分配落）
第14計算期間末日 （平成25年 9月10日）	6,164,634,718（分配付） 6,128,120,708（分配落）	10,130（分配付） 10,070（分配落）
第15計算期間末日 （平成25年10月10日）	5,753,575,389（分配付） 5,720,376,196（分配落）	10,398（分配付） 10,338（分配落）
第16計算期間末日 （平成25年11月11日）	5,362,913,459（分配付） 5,332,254,021（分配落）	10,495（分配付） 10,435（分配落）
第17計算期間末日 （平成25年12月10日）	4,912,647,262（分配付） 4,884,698,151（分配落）	10,546（分配付） 10,486（分配落）
第18計算期間末日 （平成26年 1月10日）	4,378,861,380（分配付） 4,353,880,642（分配落）	10,517（分配付） 10,457（分配落）
第19計算期間末日 （平成26年 2月10日）	3,973,211,409（分配付） 3,950,341,762（分配落）	10,424（分配付） 10,364（分配落）
第20計算期間末日 （平成26年 3月10日）	3,697,190,940（分配付） 3,676,108,767（分配落）	10,522（分配付） 10,462（分配落）
第21計算期間末日 （平成26年 4月10日）	3,340,132,227（分配付） 3,321,083,253（分配落）	10,521（分配付） 10,461（分配落）
第22計算期間末日 （平成26年 5月12日）	3,064,219,851（分配付） 3,046,594,289（分配落）	10,431（分配付） 10,371（分配落）
第23計算期間末日 （平成26年 6月10日）	2,882,949,899（分配付） 2,866,709,898（分配落）	10,651（分配付） 10,591（分配落）
第24計算期間末日 （平成26年 7月10日）	2,663,274,258（分配付） 2,648,410,925（分配落）	10,751（分配付） 10,691（分配落）
第25計算期間末日 （平成26年 8月11日）	2,476,092,059（分配付） 2,462,142,089（分配落）	10,650（分配付） 10,590（分配落）
第26計算期間末日 （平成26年 9月10日）	2,331,385,932（分配付） 2,318,411,609（分配落）	10,782（分配付） 10,722（分配落）
第27計算期間末日 （平成26年10月10日）	2,150,475,134（分配付） 2,138,164,659（分配落）	10,481（分配付） 10,421（分配落）
第28計算期間末日 （平成26年11月10日）	2,025,859,920（分配付） 2,014,227,241（分配落）	10,449（分配付） 10,389（分配落）
第29計算期間末日 （平成26年12月10日）	1,807,540,424（分配付） 1,796,911,071（分配落）	10,203（分配付） 10,143（分配落）
平成25年12月末日	4,443,828,083	10,550
平成26年 1月末日	4,076,979,696	10,413
2月末日	3,787,233,224	10,480
3月末日	3,329,732,585	10,391
4月末日	3,100,493,973	10,459
5月末日	2,962,996,919	10,563
6月末日	2,702,327,954	10,666
7月末日	2,556,732,963	10,736
8月末日	2,404,746,728	10,773
9月末日	2,199,941,923	10,522
10月末日	2,074,620,080	10,481
11月末日	1,897,139,421	10,379
12月末日	1,732,870,128	10,034

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	50円



第3計算期間	50円
第4計算期間	50円
第5計算期間	50円
第6計算期間	50円
第7計算期間	60円
第8計算期間	60円
第9計算期間	60円
第10計算期間	60円
第11計算期間	60円
第12計算期間	60円
第13計算期間	60円
第14計算期間	60円
第15計算期間	60円
第16計算期間	60円
第17計算期間	60円
第18計算期間	60円
第19計算期間	60円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円
第24計算期間	60円
第25計算期間	60円
第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.96
第2計算期間	0.96
第3計算期間	2.42
第4計算期間	1.02
第5計算期間	2.11
第6計算期間	3.41
第7計算期間	1.38
第8計算期間	2.34
第9計算期間	0.45
第10計算期間	2.88
第11計算期間	3.44
第12計算期間	4.54
第13計算期間	2.37
第14計算期間	1.56
第15計算期間	3.25
第16計算期間	1.51
第17計算期間	1.06
第18計算期間	0.29
第19計算期間	0.31
第20計算期間	1.52
第21計算期間	0.56
第22計算期間	0.28
第23計算期間	2.69
第24計算期間	1.51
第25計算期間	0.38
第26計算期間	1.81
第27計算期間	2.24
第28計算期間	0.26
第29計算期間	1.79

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,675,454,766		3,675,454,766
第2計算期間	2,177,621,202	200,000,000	5,653,075,968
第3計算期間	1,374,511,318	960,167,833	6,067,419,453
第4計算期間	941,282,656	592,956,245	6,415,745,864
第5計算期間	885,597,034	326,244,995	6,975,097,903
第6計算期間	1,124,061,727	498,921,107	7,600,238,523
第7計算期間	1,953,571,128	645,069,881	8,908,739,770
第8計算期間	875,337,952	615,936,326	9,168,141,396
第9計算期間	824,370,018	778,699,845	9,213,811,569
第10計算期間	376,450,127	844,350,987	8,745,910,709
第11計算期間	321,302,049	1,134,745,673	7,932,467,085
第12計算期間	197,830,936	886,958,505	7,243,339,516
第13計算期間	22,259,076	719,265,430	6,546,333,162
第14計算期間	22,704,592	483,369,334	6,085,668,420
第15計算期間	7,412,528	559,882,003	5,533,198,945
第16計算期間	10,673,724	433,966,296	5,109,906,373
第17計算期間	10,572,025	462,293,082	4,658,185,316
第18計算期間	18,123,220	512,852,133	4,163,456,403
第19計算期間	5,310,932	357,159,420	3,811,607,915
第20計算期間	5,689,390	303,601,777	3,513,695,528
第21計算期間	5,874,221	344,740,659	3,174,829,090
第22計算期間	3,179,383	240,414,729	2,937,593,744
第23計算期間	4,935,695	235,862,575	2,706,666,864
第24計算期間	4,104,699	233,549,298	2,477,222,265
第25計算期間	5,001,991	157,229,117	2,324,995,139
第26計算期間	4,887,944	167,495,785	2,162,387,298
第27計算期間	8,723,251	119,364,561	2,051,745,988
第28計算期間	3,137,341	116,103,365	1,938,779,964
第29計算期間	6,737,762	173,958,846	1,771,558,880

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)】

(1)【投資状況】

平成26年12月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,237,005,298	98.69
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,380,533	1.31
純資産総額		1,253,385,831	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	アジア・ハイイールド債券マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		666,131,017	1.8578 1.8570	1,237,580,736 1,237,005,298		98.69

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年12月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.69
合計	98.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成24年 8月10日)	413,071,096 (分配付) 413,071,096 (分配落)	9,972 (分配付) 9,972 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年 9月10日)	708,180,950 (分配付) 704,649,385 (分配落)	10,026 (分配付) 9,976 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年10月10日)	875,525,462 (分配付) 871,244,773 (分配落)	10,226 (分配付) 10,176 (分配落)
第4計算期間末日 (平成24年11月12日)	796,042,032 (分配付) 792,229,778 (分配落)	10,441 (分配付) 10,391 (分配落)
第5計算期間末日 (平成24年12月10日)	772,123,737 (分配付) 768,617,912 (分配落)	11,012 (分配付) 10,962 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年 1月10日)	1,056,757,811 (分配付) 1,052,382,349 (分配落)	12,076 (分配付) 12,026 (分配落)
第7計算期間末日 (平成25年 2月12日)	2,281,376,624 (分配付) 2,268,724,252 (分配落)	12,622 (分配付) 12,552 (分配落)
第8計算期間末日 (平成25年 3月11日)	3,392,462,702 (分配付) 3,374,328,384 (分配落)	13,095 (分配付) 13,025 (分配落)
第9計算期間末日 (平成25年 4月10日)	4,686,556,378 (分配付) 4,662,249,706 (分配落)	13,497 (分配付) 13,427 (分配落)
第10計算期間末日 (平成25年 5月10日)	5,646,827,826 (分配付) 5,618,703,258 (分配落)	14,055 (分配付) 13,985 (分配落)
第11計算期間末日 (平成25年 6月10日)	5,192,723,803 (分配付) 5,164,916,229 (分配落)	13,072 (分配付) 13,002 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 7月10日)	4,682,964,113 (分配付) 4,657,414,126 (分配落)	12,830 (分配付) 12,760 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 8月12日)	4,299,999,805 (分配付) 4,275,796,738 (分配落)	12,436 (分配付) 12,366 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年 9月10日)	4,218,021,133 (分配付) 4,194,602,765 (分配落)	12,608 (分配付) 12,538 (分配落)
第15計算期間末日 (平成25年10月10日)	3,951,013,583 (分配付) 3,929,211,760 (分配落)	12,686 (分配付) 12,616 (分配落)
第16計算期間末日 (平成25年11月11日)	3,723,878,487 (分配付) 3,703,807,839 (分配落)	12,988 (分配付) 12,918 (分配落)
第17計算期間末日 (平成25年12月10日)	3,223,469,292 (分配付) 3,206,910,935 (分配落)	13,627 (分配付) 13,557 (分配落)
第18計算期間末日 (平成26年 1月10日)	2,584,143,260 (分配付) 2,571,043,970 (分配落)	13,809 (分配付) 13,739 (分配落)
第19計算期間末日 (平成26年 2月10日)	2,344,919,932 (分配付) 2,332,647,982 (分配落)	13,376 (分配付) 13,306 (分配落)
第20計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,167,765,358 (分配付) 2,156,616,172 (分配落)	13,610 (分配付) 13,540 (分配落)

第21計算期間末日 (平成26年 4月10日)	1,818,300,684 (分配付) 1,808,848,257 (分配落)	13,465 (分配付) 13,395 (分配落)
第22計算期間末日 (平成26年 5月12日)	1,667,271,467 (分配付) 1,658,532,475 (分配落)	13,355 (分配付) 13,285 (分配落)
第23計算期間末日 (平成26年 6月10日)	1,579,740,741 (分配付) 1,571,673,921 (分配落)	13,708 (分配付) 13,638 (分配落)
第24計算期間末日 (平成26年 7月10日)	1,449,085,230 (分配付) 1,441,696,075 (分配落)	13,728 (分配付) 13,658 (分配落)
第25計算期間末日 (平成26年 8月11日)	1,366,687,916 (分配付) 1,359,697,904 (分配落)	13,686 (分配付) 13,616 (分配落)
第26計算期間末日 (平成26年 9月10日)	1,375,510,109 (分配付) 1,368,822,134 (分配落)	14,397 (分配付) 14,327 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年10月10日)	1,250,114,163 (分配付) 1,243,965,559 (分配落)	14,232 (分配付) 14,162 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年11月10日)	1,267,146,905 (分配付) 1,261,254,790 (分配落)	15,054 (分配付) 14,984 (分配落)
第29計算期間末日 (平成26年12月10日)	1,241,589,220 (分配付) 1,235,931,769 (分配落)	15,362 (分配付) 15,292 (分配落)
平成25年12月末日	2,646,953,576	13,908
平成26年 1月末日	2,386,284,817	13,409
2月末日	2,202,591,909	13,387
3月末日	1,873,001,033	13,409
4月末日	1,709,222,933	13,465
5月末日	1,575,932,369	13,488
6月末日	1,482,374,015	13,589
7月末日	1,427,808,148	13,889
8月末日	1,350,436,229	14,066
9月末日	1,320,232,455	14,504
10月末日	1,219,640,937	14,443
11月末日	1,259,782,752	15,464
12月末日	1,253,385,831	15,264

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	50円
第3計算期間	50円
第4計算期間	50円
第5計算期間	50円
第6計算期間	50円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円
第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円

第26計算期間	70円
第27計算期間	70円
第28計算期間	70円
第29計算期間	70円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.28
第2計算期間	0.54
第3計算期間	2.50
第4計算期間	2.60
第5計算期間	5.97
第6計算期間	10.16
第7計算期間	4.95
第8計算期間	4.32
第9計算期間	3.62
第10計算期間	4.67
第11計算期間	6.52
第12計算期間	1.32
第13計算期間	2.53
第14計算期間	1.95
第15計算期間	1.18
第16計算期間	2.94
第17計算期間	5.48
第18計算期間	1.85
第19計算期間	2.64
第20計算期間	2.28
第21計算期間	0.55
第22計算期間	0.29
第23計算期間	3.18
第24計算期間	0.65
第25計算期間	0.20
第26計算期間	5.73
第27計算期間	0.66
第28計算期間	6.29
第29計算期間	2.52

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	414,226,132	9,695	414,216,437
第2計算期間	292,096,758		706,313,195
第3計算期間	153,232,416	3,407,747	856,137,864
第4計算期間	17,319,591	111,006,655	762,450,800
第5計算期間	99,253,234	160,538,863	701,165,171
第6計算期間	291,945,007	118,017,736	875,092,442
第7計算期間	1,077,741,490	145,352,089	1,807,481,843
第8計算期間	850,829,891	67,694,830	2,590,616,904
第9計算期間	1,072,018,822	190,253,905	3,472,381,821
第10計算期間	804,858,317	259,444,643	4,017,795,495
第11計算期間	423,952,263	469,237,165	3,972,510,593
第12計算期間	117,734,399	440,246,781	3,649,998,211
第13計算期間	88,656,744	281,073,931	3,457,581,024
第14計算期間	44,547,209	156,647,045	3,345,481,188
第15計算期間	41,876,774	272,811,682	3,114,546,280
第16計算期間	18,692,235	266,003,048	2,867,235,467
第17計算期間	19,921,001	521,676,871	2,365,479,597

第18計算期間	18,556,395	512,708,751	1,871,327,241
第19計算期間	37,567,360	155,758,867	1,753,135,734
第20計算期間	7,233,045	167,627,858	1,592,740,921
第21計算期間	5,398,627	247,792,761	1,350,346,787
第22計算期間	8,347,634	110,266,854	1,248,427,567
第23計算期間	5,855,069	101,879,700	1,152,402,936
第24計算期間	1,912,933	98,722,266	1,055,593,603
第25計算期間	6,421,344	63,441,804	998,573,143
第26計算期間	47,854,794	91,002,934	955,425,003
第27計算期間	11,159,815	88,212,785	878,372,033
第28計算期間	3,917,826	40,559,099	841,730,760
第29計算期間	62,765,481	96,288,815	808,207,426

## &lt;参考&gt;

## 「アジア・ハイールド債券マザーファンド」

## (1) 投資状況

平成26年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
社債券	アメリカ	2,727,560,062	92.20
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		230,621,082	7.80
純資産総額		2,958,181,144	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成26年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	7.5 JABABEKA INTE 190924	社債券		880,000.00	11,663.21 11,689.5044	102,636,270 102,867,639	7.500000 2019/09/24	3.48
アメリカ	8.625 K/WG PROP 200205	社債券		893,000.00	11,829.57 11,271.4250	105,638,073 100,653,825	8.625000 2020/02/05	3.40
アメリカ	11.75 YUZHOU PROP 171025	社債券		750,000.00	13,049.53 12,959.1250	97,871,531 97,193,437	11.750000 2017/10/25	3.29
アメリカ	9 PACNET LTD 181212	社債券		700,000.00	13,139.95 13,682.4250	91,979,650 95,776,975	9.000000 2018/12/12	3.24
アメリカ	9.375 SUNAC CHINA 180405	社債券		750,000.00	12,040.53 12,356.3750	90,304,005 92,672,812	9.375000 2018/04/05	3.13
アメリカ	7.5 COUNTRY GAR 230110	社債券		800,000.00	11,361.83 11,512.5250	90,894,700 92,100,200	7.500000 2023/01/10	3.11
アメリカ	11.875 SOUND GLOB 170810	社債券		700,000.00	13,442.53 13,065.0643	94,097,713 91,455,450	11.875000 2017/08/10	3.09
アメリカ	12.25 CIFI HOLDIN 180415	社債券		650,000.00	13,109.81 13,139.9500	85,213,781 85,409,675	12.250000 2018/04/15	2.89
アメリカ	8.125 YINGDE GASE 180422	社債券		750,000.00	12,928.98 11,090.6000	96,967,406 83,179,500	8.125000 2018/04/22	2.81
アメリカ	8 VN JSC BK FOR I 170517	社債券		650,000.00	13,003.72 12,718.0250	84,524,235 82,667,162	8.000000 2017/05/17	2.79
アメリカ	10.75 FANTASIA HL 200122	社債券		800,000.00	10,562.59 10,186.4750	84,500,728 81,491,800	10.750000 2020/01/22	2.75
アメリカ	6.875 MIE HOLDIN 180206	社債券		800,000.00	12,537.20 9,945.3750	100,297,600 79,563,000	6.875000 2018/02/06	2.69
アメリカ	8.5 GREENTOWN 180204	社債券		650,000.00	12,094.78 12,175.5500	78,616,079 79,141,075	8.500000 2018/02/04	2.68
アメリカ	STEP BANK OF INDI 210922	社債券		600,000.00	12,344.32 12,369.9730	74,065,920 74,219,838	6.625000 2021/09/22	2.51
アメリカ	7.625 FUFENG GROU 160413	社債券		600,000.00	12,521.52 12,356.3750	75,129,171 74,138,250	7.625000 2016/04/13	2.51
アメリカ	5.325 BANK OF CEY 180416	社債券		600,000.00	12,341.90 12,229.7975	74,051,454 73,378,785	5.325000 2018/04/16	2.48
アメリカ	7 THETA CAPITAL 220411	社債券		600,000.00	12,269.86 12,115.0339	73,619,209 72,690,203	7.000000 2022/04/11	2.46
アメリカ	8.25 VEDANTA RESO 210607	社債券		600,000.00	13,686.04 12,029.1420	82,116,249 72,174,852	8.250000 2021/06/07	2.44
アメリカ	9.75 PACIFIC EMER 180725	社債券		500,000.00	13,049.53 12,718.0250	65,247,687 63,590,125	9.750000 2018/07/25	2.15

アメリカ	STEP ICICI BANK 220430	社債券		500,000.00	12,507.06 12,476.9250	62,535,312 62,384,625	6.375000 2022/04/30	2.11
アメリカ	11.25 LOGAN PROPE 190604	社債券		500,000.00	12,198.45 11,955.1363	60,992,272 59,775,681	11.250000 2019/06/04	2.02
アメリカ	VAR AGILE PROPERT 490118	社債券		650,000.00	10,578.26 9,101.5250	68,758,706 59,159,912	8.250000 2049/01/18	2.00
アメリカ	6.875 SPARKLE ASS 200130	社債券		500,000.00	12,064.64 11,681.8977	60,323,220 58,409,488	6.875000 2020/01/30	1.97
アメリカ	6.5 TEXHONG TEXT 190118	社債券		500,000.00	12,070.06 11,512.5250	60,350,343 57,562,625	6.500000 2019/01/18	1.95
アメリカ	10.25 KAISA GROUP 200108	社債券		650,000.00	12,581.80 8,438.5000	81,781,722 54,850,250	10.250000 2020/01/08	1.85
アメリカ	10 GLOBAL A&T ELE 190201	社債券		500,000.00	10,156.33 10,759.0875	50,781,687 53,795,437	10.000000 2019/02/01	1.82
アメリカ	8.125 NAVIOS MARI 190215	社債券		500,000.00	12,597.47 10,668.6750	62,987,375 53,343,375	8.125000 2019/02/15	1.80
アメリカ	8 GREENKO DUTCH B 190801	社債券		475,000.00	10,788.90 10,728.9500	51,247,311 50,962,512	8.000000 2019/08/01	1.72
アメリカ	8.125 SHIMAO PPTY 210122	社債券		400,000.00	12,356.37 12,220.7562	49,425,500 48,883,025	8.125000 2021/01/22	1.65
アメリカ	6.625 CITIC LTD 210415	社債券		350,000.00	13,592.01 13,710.6337	47,572,043 47,987,217	6.625000 2021/04/15	1.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年12月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
社債券	92.20
合計	92.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

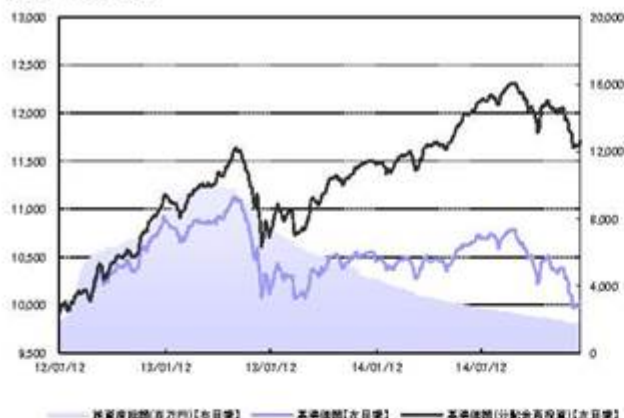
該当事項はありません。

[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 1 基準価額・純資産の推移（設定日～2014年12月30日）

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示  
 ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

### 2 分配の推移

為替ヘッジあり

年月	分配額(円)
2014年12月	60円
2014年11月	60円
2014年10月	60円
2014年9月	60円
2014年8月	60円
2014年7月	60円
直近1年間累計	720円
設定来累計	1,630円

為替ヘッジなし

年月	分配額(円)
2014年12月	70円
2014年11月	70円
2014年10月	70円
2014年9月	70円
2014年8月	70円
2014年7月	70円
直近1年間累計	840円
設定来累計	1,860円

・分配金は1万口当たり、税引前

### 3 主要な資産の状況（2014年12月30日現在）

為替ヘッジあり

種別構成	比率
社債	91.6%
コールローン他 (負債控除後)	8.4%
合計	100.0%

為替ヘッジなし

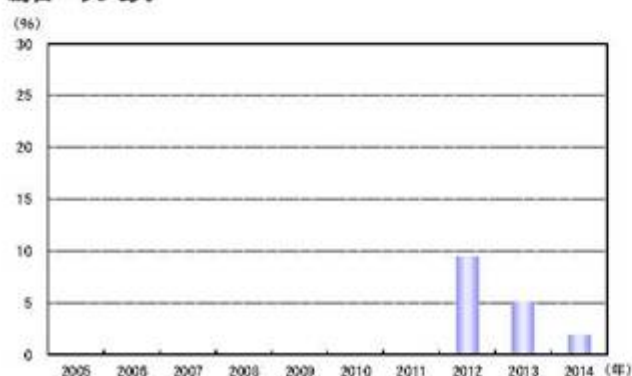
種別構成	比率
社債	91.0%
コールローン他 (負債控除後)	9.0%
合計	100.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

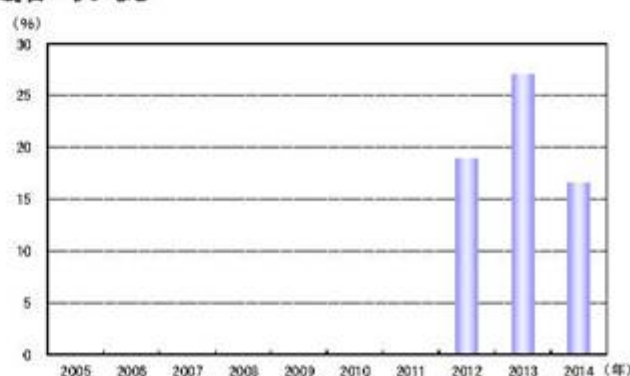
組入上位銘柄	種別	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 7.5 JABABEKA INTE 190924	社債	3.5%	3.4%
2 8.825 KWG PROP 200205	社債	3.4%	3.4%
3 11.75 YUZHOU PROP 171025	社債	3.3%	3.2%
4 9 PACNET LTD 181212	社債	3.2%	3.2%
5 9.375 SUNAC CHINA 180405	社債	3.1%	3.1%
6 7.5 COUNTRY GAR 230110	社債	3.1%	3.1%
7 11.875 SOUND GLOB 170810	社債	3.1%	3.1%
8 12.25 CIFI HOLDIN 180415	社債	2.9%	2.8%
9 8.125 YINGDE GASE 180422	社債	2.8%	2.8%
10 8 VJV JSC BK FOR I 170517	社債	2.8%	2.8%

### 4 年間収益率の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算  
 ・2012年は設定日から年末までの収益率を表示  
 ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。



**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

&lt;更新後&gt;

(略)

ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。（略）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。（略）
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(略)

交付運用報告書	委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
---------	--

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--

**4【受益者の権利等】**

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年6月11日から平成26年12月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド&lt;為替ヘッジあり&gt;（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

	前期	当期
	[平成26年6月10日現在]	[平成26年12月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	124,328,651	85,117,376
親投資信託受益証券	2,863,569,300	1,759,650,927
派生商品評価勘定	1,718,857	
未収利息	188	120
流動資産合計	2,989,616,996	1,844,768,423
資産合計	2,989,616,996	1,844,768,423
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		14,573,438
未払金	37,856,239	
未払収益分配金	16,240,001	10,629,353
未払解約金	64,689,311	19,889,406
未払受託者報酬	101,820	68,310
未払委託者報酬	4,009,048	2,689,683
その他未払費用	10,679	7,162
流動負債合計	122,907,098	47,857,352
負債合計	122,907,098	47,857,352
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,706,666,864	1,771,558,880
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	160,043,034	25,352,191
(分配準備積立金)	(172,989,877)	(112,111,924)
元本等合計	2,866,709,898	1,796,911,071
純資産合計	2,866,709,898	1,796,911,071
負債純資産合計	2,989,616,996	1,844,768,423

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成25年12月11日 至平成26年6月10日	自平成26年6月11日 至平成26年12月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	33,309	17,995
有価証券売買等損益	144,481,708	346,081,627
為替差損益	31,283,307	329,212,890
営業収益合計	175,798,324	16,886,732
営業費用		
受託者報酬	779,275	505,553
委託者報酬	1 30,683,676	19,905,926
その他費用	81,763	74,616
営業費用合計	31,544,714	20,486,095
営業利益	144,253,610	3,599,363
経常利益	144,253,610	3,599,363
当期純利益	144,253,610	3,599,363
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,773,333	1,688,155
期首剰余金又は期首欠損金( )	226,512,835	160,043,034
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,984,789	1,783,067
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,984,789	1,783,067
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,087,772	54,826,259
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	88,087,772	54,826,259
分配金	2 121,847,095	76,360,133
期末剰余金又は期末欠損金( )	160,043,034	25,352,191

「三菱UFJ」アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成26年6月10日現在]	当期 [平成26年12月10日現在]
1 期首元本額	4,658,185,316円	2,706,666,864円
期中追加設定元本額	43,112,841円	32,592,988円
期中一部解約元本額	1,994,631,293円	967,700,972円
2 受益権の総数	2,706,666,864口	1,771,558,880口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0591円 (10,591円)	1.0143円 (10,143円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成25年12月11日 至平成26年1月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	23,053,811円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	206,030,789円
分配準備積立金額	D	271,791,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	500,876,551円
当ファンドの期末残存口数	F	4,163,456,403口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,203円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,980,738円

(自平成26年1月11日 至平成26年2月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	20,821,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	188,960,695円
分配準備積立金額	D	246,742,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	456,524,867円
当ファンドの期末残存口数	F	3,811,607,915口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,197円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,869,647円

(自平成26年2月11日 至平成26年3月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	20,697,581円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	174,557,738円
分配準備積立金額	D	225,226,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	420,481,629円
当ファンドの期末残存口数	F	3,513,695,528口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,196円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,082,173円

		(自平成26年3月11日 至 平成26年4月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	18,515,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	158,100,290円
分配準備積立金額	D	202,802,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,417,662円
当ファンドの期末残存口数	F	3,174,829,090口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,195円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,048,974円

		(自平成26年4月11日 至 平成26年5月12日)
費用控除後の配当等収益額	A	17,310,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	146,490,445円
分配準備積立金額	D	186,964,765円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	350,765,594円
当ファンドの期末残存口数	F	2,937,593,744口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,194円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,625,562円

		(自平成26年5月13日 至 平成26年6月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	17,547,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	135,290,130円
分配準備積立金額	D	171,682,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	324,520,008円
当ファンドの期末残存口数	F	2,706,666,864口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,198円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,240,001円

当期(自平成26年6月11日 至 平成26年12月10日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

		(自平成26年6月11日 至 平成26年7月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	15,980,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	124,082,944円
分配準備積立金額	D	158,083,020円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,146,180円
当ファンドの期末残存口数	F	2,477,222,265口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,203円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,863,333円

		(自平成26年7月11日 至 平成26年8月11日)
費用控除後の配当等収益額	A	13,838,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	116,790,031円
分配準備積立金額	D	149,109,890円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,738,763円
当ファンドの期末残存口数	F	2,324,995,139口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,203円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,949,970円

		(自平成26年8月12日 至 平成26年9月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	14,789,827円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	108,937,005円
分配準備積立金額	D	138,284,907円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,011,739円
当ファンドの期末残存口数	F	2,162,387,298口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,211円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,974,323円

		(自平成26年9月11日 至 平成26年10月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	11,730,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	103,944,934円
分配準備積立金額	D	132,380,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	248,055,820円
当ファンドの期末残存口数	F	2,051,745,988口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,208円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,310,475円

		(自平成26年10月11日 至 平成26年11月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	11,243,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	98,429,306円
分配準備積立金額	D	124,348,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	234,021,259円
当ファンドの期末残存口数	F	1,938,779,964口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,207円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,632,679円

		(自平成26年11月11日 至 平成26年12月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	9,883,511円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	90,374,178円
分配準備積立金額	D	112,857,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,115,455円
当ファンドの期末残存口数	F	1,771,558,880口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,202円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,629,353円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)	当期 (自平成26年6月11日 至平成26年12月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	また、当ファンドおよび親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。	同 左
	また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 親投資信託受益証券は、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [ 平成26年6月10日現在 ]	当期 [ 平成26年12月10日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前期 [ 平成26年6月10日現在 ]	当期 [ 平成26年12月10日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	92,494,868	46,209,419
合計	92,494,868	46,209,419

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区 分	種 類	前期 [ 平成26年6月10日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	2,828,038,457	2,826,319,600	1,718,857
	合 計	2,828,038,457	2,826,319,600	1,718,857

区 分	種 類	当期 [ 平成26年12月10日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	1,745,677,362	1,760,250,800	14,573,438
	合 計	1,745,677,362	1,760,250,800	14,573,438

## (注)時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	アジア・ハイイールド債券マザーファンド	946,914,345	1,759,650,927	
	親投資信託受益証券 小計	946,914,345	1,759,650,927	
	合計	946,914,345	1,759,650,927	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。



## 【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;（毎月決算型）】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	[ 平成26年6月10日現在 ]	[ 平成26年12月10日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,677,500	19,046,317
親投資信託受益証券	1,567,478,556	1,222,733,172
未収入金		18,000,000
未収利息	46	27
流動資産合計	1,598,156,102	1,259,779,516
資産合計	1,598,156,102	1,259,779,516
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,066,820	5,657,451
未払解約金	16,185,928	16,384,810
未払受託者報酬	55,077	44,601
未払委託者報酬	2,168,583	1,756,212
その他未払費用	5,773	4,673
流動負債合計	26,482,181	23,847,747
負債合計	26,482,181	23,847,747
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,152,402,936	808,207,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	419,270,985	427,724,343
( 分配準備積立金 )	(166,508,149)	(198,753,031)
元本等合計	1,571,673,921	1,235,931,769
純資産合計	1,571,673,921	1,235,931,769
負債純資産合計	1,598,156,102	1,259,779,516

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	11,806	5,229
有価証券売買等損益	83,399,917	199,254,616
営業収益合計	83,411,723	199,259,845
営業費用		
受託者報酬	450,267	292,200
委託者報酬	1 17,729,127	11,505,469
その他費用	47,217	30,622
営業費用合計	18,226,611	11,828,291
営業利益	65,185,112	187,431,554
経常利益	65,185,112	187,431,554
当期純利益	65,185,112	187,431,554
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	895,113	8,189,949
期首剰余金又は期首欠損金( )	841,431,338	419,270,985
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,169,043	63,178,116
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,169,043	63,178,116
剰余金減少額又は欠損金増加額	454,630,956	195,201,051
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	454,630,956	195,201,051
分配金	2 62,778,665	38,765,312
期末剰余金又は期末欠損金( )	419,270,985	427,724,343

「三菱UFJ」アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [ 平成26年6月10日現在 ]	当期 [ 平成26年12月10日現在 ]
1 期首元本額	2,365,479,597円	1,152,402,936円
期中追加設定元本額	82,958,130円	134,032,193円
期中一部解約元本額	1,296,034,791円	478,227,703円
2 受益権の総数	1,152,402,936口	808,207,426口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3638円 (13,638円)	1.5292円 (15,292円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期（自平成25年12月11日 至 平成26年6月10日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

( 自 平成25年12月11日 至 平成26年1月10日 )		
費用控除後の配当等収益額	A	16,209,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	480,420,952円
分配準備積立金額	D	271,266,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	767,897,110円
当ファンドの期末残存口数	F	1,871,327,241口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,103円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,099,290円

( 自 平成26年1月11日 至 平成26年2月10日 )		
費用控除後の配当等収益額	A	12,520,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	455,520,335円
分配準備積立金額	D	251,809,166円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	719,850,094円
当ファンドの期末残存口数	F	1,753,135,734口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,106円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,271,950円

( 自 平成26年2月11日 至 平成26年3月10日 )		
費用控除後の配当等収益額	A	12,517,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	414,854,429円
分配準備積立金額	D	228,024,415円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	655,395,909円
当ファンドの期末残存口数	F	1,592,740,921口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,114円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,149,186円

		(自平成26年3月11日 至 平成26年4月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	10,254,551円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	352,429,394円
分配準備積立金額	D	193,806,992円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,490,937円
当ファンドの期末残存口数	F	1,350,346,787口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,121円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,452,427円

		(自平成26年4月11日 至 平成26年5月12日)
費用控除後の配当等収益額	A	9,496,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	327,036,132円
分配準備積立金額	D	178,762,483円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	515,294,960円
当ファンドの期末残存口数	F	1,248,427,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,127円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F*H/10,000	8,738,992円

		(自平成26年5月13日 至 平成26年6月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	9,677,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	302,721,154円
分配準備積立金額	D	164,897,330円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	477,296,123円
当ファンドの期末残存口数	F	1,152,402,936口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,141円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F*H/10,000	8,066,820円

当期(自平成26年6月11日 至 平成26年12月10日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

		(自平成26年6月11日 至 平成26年7月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	7,932,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	277,564,015円
分配準備積立金額	D	152,256,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	437,752,932円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,593,603口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,146円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,389,155円

		(自平成26年7月11日 至 平成26年8月11日)
費用控除後の配当等収益額	A	7,632,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	263,501,205円
分配準備積立金額	D	143,648,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	414,782,598円
当ファンドの期末残存口数	F	998,573,143口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,153円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F*H/10,000	6,990,012円

(自平成26年8月12日 至 平成26年9月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,117,670円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,103,328円
収益調整金額	C	259,041,428円
分配準備積立金額	D	131,339,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	430,601,482円
当ファンドの期末残存口数	F	955,425,003口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,506円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,687,975円

(自平成26年9月11日 至 平成26年10月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	6,946,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	240,017,515円
分配準備積立金額	D	149,778,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	396,742,935円
当ファンドの期末残存口数	F	878,372,033口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,516円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,148,604円

(自平成26年10月11日 至 平成26年11月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,509,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,783,244円
収益調整金額	C	230,682,802円
分配準備積立金額	D	143,636,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	434,611,625円
当ファンドの期末残存口数	F	841,730,760口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,163円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,892,115円

(自平成26年11月11日 至 平成26年12月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,104,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,279,882円
収益調整金額	C	236,000,456円
分配準備積立金額	D	176,026,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	440,410,938円
当ファンドの期末残存口数	F	808,207,426口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,449円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,657,451円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)	当期 (自平成26年6月11日 至平成26年12月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同左  同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。	同 左
	また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 親投資信託受益証券は、ファンドの運用の指図に關する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [ 平成26年6月10日現在 ]	当期 [ 平成26年12月10日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前期 [ 平成26年6月10日現在 ]	当期 [ 平成26年12月10日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	50,630,422	31,714,867
合計	50,630,422	31,714,867

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	アジア・ハイイールド債券マザーファンド	657,984,810	1,222,733,172	
	親投資信託受益証券 小計	657,984,810	1,222,733,172	
合計		657,984,810	1,222,733,172	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成26年6月10日現在]	[平成26年12月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	147,380,871	77,281,275
コール・ローン	7,992,104	6,327,061
社債券	4,186,355,413	2,761,571,138
派生商品評価勘定		119,250
未収入金		89,273,652
未収利息	88,115,937	65,795,630
前払費用	1,272,461	
流動資産合計	4,431,116,786	3,000,368,006
資産合計	4,431,116,786	3,000,368,006
負債の部		
流動負債		
未払解約金		18,000,000
流動負債合計		18,000,000
負債合計		18,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,779,131,872
1		1,604,899,155
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,651,984,914	1,377,468,851
元本等合計	4,431,116,786	2,982,368,006
純資産合計	4,431,116,786	2,982,368,006
負債純資産合計	4,431,116,786	3,000,368,006

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から翌年6月10日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成26年6月10日現在]	[平成26年12月10日現在]
1 期首	平成25年12月11日	平成26年6月11日
期首元本額	5,289,707,271円	2,779,131,872円
期首からの追加設定元本額	11,522,945円	6,378,569円
期首からの一部解約元本額	2,522,098,344円	1,180,611,286円
元本の内訳*		
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	1,796,016,872円	946,914,345円
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983,115,000円	657,984,810円
(合計)	2,779,131,872円	1,604,899,155円
2 受益権の総数	2,779,131,872口	1,604,899,155口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5944円 (15,944円)	1.8583円 (18,583円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)	(自平成26年6月11日 至平成26年12月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成26年6月10日現在 ]	[ 平成26年12月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。  上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左  デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	[ 平成26年6月10日現在 ]	[ 平成26年12月10日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
社債券	54,960	92,830,866
合計	54,960	92,830,866

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

[ 平成26年6月10日現在 ]

該当事項はありません。

区 分	種 類	[ 平成26年12月10日現在 ]		
		契 約 額 等(円)	時 価	評 価 損 益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	18,036,750	17,917,500	119,250
	合 計	18,036,750	17,917,500	119,250

## （注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## （1）株式

該当事項はありません。



## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨		券面総額	評価額	備考
種類	銘柄			
アメリカドル				
社債券	10 GLOBAL A&T ELE 190201	500,000.00	457,500.00	
	10.25 KAISA GROUP 200108	650,000.00	607,750.00	
	10.625 YANLORD LA 180329	250,000.00	264,375.00	
	10.75 FANTASIA HL 200122	800,000.00	698,000.00	
	11.25 LOGAN PROPE 190604	500,000.00	508,171.00	
	11.625 VINGROUP 180507	250,000.00	274,375.00	
	11.75 YUZHOU PROP 171025	750,000.00	816,562.50	
	11.875 SOUND GLOB 170810	700,000.00	770,412.30	
	12.25 CIFI HOLDIN 180415	900,000.00	985,500.00	
	13 EVERGRANDE REA 150127	660,000.00	668,250.00	
	5.325 BANK OF CEY 180416	600,000.00	618,750.00	
	6.125 STAR ENERGY 200327	200,000.00	204,000.00	
	6.375 INDO ENERGY 230124	500,000.00	345,000.00	
	6.5 TEXHONG TEXT 190118	500,000.00	496,250.00	
	6.625 CITIC LTD 210415	350,000.00	403,392.50	
	6.625 SHIMAO PP 200114	250,000.00	248,750.00	
	6.75 FRANSHION DE 210415	200,000.00	213,000.00	
	6.875 LONGFOR 191018	200,000.00	204,100.00	
	6.875 MIE HOLDIN 180206	800,000.00	672,000.00	
	6.875 SPARKLE ASS 200130	500,000.00	505,625.00	
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	325,000.00	313,625.00	
	7 THETA CAPITAL 220411	600,000.00	626,404.80	
	7.5 COUNTRY GAR 230110	800,000.00	772,000.00	
	7.5 JABABEKA INTE 190924	880,000.00	888,788.56	
	7.625 CHINA HONGQ 170626	350,000.00	359,907.45	
	7.625 FUFENG GROU 160413	600,000.00	615,000.00	
	7.75 GAJAH TU 180206	400,000.00	380,000.00	
	7.875 VIASYSTEMS 190501	175,000.00	184,625.00	
	8 BCP SINGAPORE 210415	250,000.00	254,375.00	
	8 VN JSC BK FOR I 170517	650,000.00	695,500.00	
	8.125 NAVIOS MARI 190215	500,000.00	462,500.00	
	8.125 SHIMAO PPTY 210122	400,000.00	409,000.00	
	8.125 YINGDE GASE 180422	750,000.00	716,250.00	
	8.25 FMG RES AUG 191101	275,000.00	247,843.75	
	8.25 VEDANTA RESO 210607	600,000.00	595,125.00	
	8.5 GREENTOWN 180204	650,000.00	627,250.00	
	8.5 STUDIO CITY F 201201	250,000.00	265,000.00	
	8.625 KWG PROP 200205	893,000.00	846,117.50	
	9 PACNET LTD 181212	700,000.00	660,450.00	
	9.375 SUNAC CHINA 180405	750,000.00	774,375.00	
	9.75 PACIFIC EMER 180725	500,000.00	535,000.00	
	STEP BANK OF EAST 911105	250,000.00	291,730.50	
	STEP BANK OF INDI 210922	600,000.00	617,364.00	
	STEP ICICI BANK 220430	500,000.00	523,125.00	
	VAR AGILE PROPERT 490118	650,000.00	494,000.00	
社債券 小計		23,358,000.00	23,117,119.86 (2,761,571,138)	
アメリカドル 小計		23,358,000.00	23,117,119.86 (2,761,571,138)	
合計			2,761,571,138 (2,761,571,138)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	社債券 45銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド&lt;為替ヘッジあり&gt;(毎月決算型)】

## 【純資産額計算書】

平成26年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,764,363,368
負債総額	31,493,240
純資産総額( - )	1,732,870,128
発行済口数	1,727,035,063 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0034 ( 1万口当たり 10,034 )

## 【三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)】

## 【純資産額計算書】

平成26年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,257,373,635
負債総額	3,987,804
純資産総額( - )	1,253,385,831
発行済口数	821,122,437 口
1口当たり純資産価額( / )	1.5264 ( 1万口当たり 15,264 )

## &lt;参考&gt;

## 「アジア・ハイールド債券マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成26年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,958,181,144
負債総額	
純資産総額( - )	2,958,181,144
発行済口数	1,592,949,588 口
1口当たり純資産価額( / )	1.8570 ( 1万口当たり 18,570 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

<更新後>

平成26年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	516	7,142,538
追加型公社債投資信託	18	899,378
単位型株式投資信託	24	418,485
単位型公社債投資信託	5	185,995
合計	563	8,646,395

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第29期事業年度の財務諸表は省略）

&lt;追加&gt;

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間  
(平成26年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		31,370,051
有価証券		3,000,000
前払費用		258,701
未収入金		15,796
未収委託者報酬		7,923,271
未収収益		225,606
繰延税金資産		392,212
金銭の信託		30,000
その他		54,398
流動資産合計		43,270,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	250,210
器具備品	1	186,996
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,642,238
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,092,868
ソフトウェア仮勘定		169,950
無形固定資産合計		1,278,641
投資その他の資産		
投資有価証券		21,524,909
関係会社株式		320,136
長期差入保証金		807,645
その他		15,035
投資その他の資産合計		22,667,726
固定資産合計		25,588,606
資産合計		68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間  
(平成26年9月30日現在)

## (負債の部)

## 流動負債

預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		<u>12,006,746</u>

## 固定負債

退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		<u>961,095</u>

## 負債合計

12,967,842

## (純資産の部)

## 株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146
利益剰余金合計		<u>51,420,736</u>
株主資本合計		<u>53,642,963</u>

(単位：千円)

第30期中間会計期間  
(平成26年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645



## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

第30期中間会計期間	
(自平成26年4月1日	
至平成26年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

## (3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計						376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - (4) 時効後支払損引当金  
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## [会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

## [注記事項]

(中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	-
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	-
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	-
資産計	63,779,332	63,779,332	-
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	-
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	-
負債計	5,433,591	5,433,591	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,985,864	3,020,230	34,365
	小計	2,985,864	3,020,230	34,365
合計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （平成26年9月30日現在）
1株当たり純資産額	450,376.33円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	3,752,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	3,752,249
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年9月末現在)

(略)

**(2) 販売会社**

&lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

**(3) 再委託先**

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：453,300千米ドル(平成25年12月末現在)

(略)

**3【資本関係】**

&lt;更新後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年12月末現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年1月14日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年1月14日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[前へ](#)